平成27年12月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年４月28日

上場会社名　株式会社　タムロン　上場取引所　東
コード番号　7740　ＵＲＬ　http://www.tamron.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）小野　守男
問合せ先責任者　（役職名）上席執行役員経営企画室長　（氏名）大塚　博司　ＴＥＬ　048（684）9111
四半期報告書提出予定日　平成27年５月14日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

百万円未満切捨て

１．平成27年12月期第１四半期の連結業績（平成27年１月１日～平成27年３月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第１四半期	16,818	19.0	1,581	135.9	1,647	119.9	1,856	306.1
26年12月期第１四半期	14,132	6.9	670	△16.2	749	△1.3	457	△12.4

（注）包括利益　27年12月期第１四半期　1,219百万円（－%）　26年12月期第１四半期　△342百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第１四半期	67.67	－
26年12月期第１四半期	16.65	－

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第１四半期	64,580	48,419	75.0
26年12月期	69,906	51,995	74.4

（参考）自己資本　27年12月期第１四半期　48,419百万円　26年12月期　51,995百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	－	20.00	－	30.00	50.00
27年12月期	－				
27年12月期（予想）		25.00	－	30.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．平成27年12月期の連結業績予想（平成27年１月１日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	36,200	10.5	2,800	9.1	2,700	2.3	2,550	40.0	95.60
通期	78,500	6.6	6,600	8.6	6,400	3.2	4,850	26.1	184.45

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：　有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：　有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期１Ｑ	27,500,000株	26年12月期	27,500,000株
②　期末自己株式数	27年12月期１Ｑ	1,579,190株	26年12月期	49,364株
③　期中平均株式数（四半期累計）	27年12月期１Ｑ	27,433,638株	26年12月期１Ｑ	27,450,636株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化により、予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、【添付資料】Ｐ．３「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
（４）追加情報 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 8
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（セグメント情報等） …… 10
（企業結合等関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成27年１月１日～平成27年３月31日）における世界経済を概観しますと、米国経済は、悪天候の影響やドル高の進行等による弱含みも見られましたが、個人消費が堅調に推移し、失業率も低下する等、回復基調が継続いたしました。欧州経済は、失業率は高い水準ながらもユーロ安を背景に輸出競争力が高まる等、景況感の改善が見られました。中国経済は、消費は堅調さを維持し、輸出も増加いたしましたが、投資が減速する等、成長鈍化傾向が継続いたしました。

一方わが国経済は、企業収益の改善や株高、雇用・所得環境の改善等により、消費者マインドにも持ち直しの兆しが見られる等、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループ関連市場であるデジタルカメラ市場では、レンズ交換式カメラの出荷台数が、国内市場では前年同期に消費増税前の駆け込み需要があったことから前年同期に比べ落ち込み幅が大きくなりましたが、海外市場では前年同期に比べ若干の減少にとどまったことから、全体では前年同期比１ケタの減少となり、底打ちの兆しが見られました。交換レンズの出荷台数につきましても、レンズ交換式カメラ同様に前年同期比１ケタの減少となりました。なお、レンズ一体型カメラの出荷台数は前年同期に比べ約２割減となりました。

このような状況の下、当社グループの当第１四半期連結累計期間における経営成績は、主に自社ブランド交換レンズが好調に推移し、ドル高円安の影響もあったことから、売上高は168億18百万円（前年同期比19.0％増）と２ケタの増収となりました。

利益面につきましても、自社ブランド交換レンズの増収効果等により売上総利益が増加したこと等により、営業利益は15億81百万円（前年同期比135.9％増）、経常利益は16億47百万円（前年同期比119.9％増）と、前年同期に比べ倍増以上となる大幅な増益を達成いたしました。四半期純利益につきましては、㈱宏友興産の完全子会社化に伴う負ののれん発生益等の特別利益計上により、18億56百万円（前年同期比306.1％増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(写真関連事業)

写真関連事業は、自社ブランド交換レンズにおいて平成25年末から順次、超望遠ズームレンズ ＳＰ150-600mm ＶＣ ＵＳＤ（Ａ011）や高倍率ズームレンズ 16-300mm ＶＣ ＰＺＤ（Ｂ016）等を発売しており、前年第２四半期以降から本格的に業績に寄与いたしました。当第１四半期においては、それらの製品が引き続き好調に推移したこと等により、日本、欧州、米国、中国の主要市場全てにおいて現地通貨ベースにおいて２ケタ以上の増収となり、大幅な増収を達成いたしました。

なお、平成26年12月に発売した、フルサイズ対応の大口径 Ｆ/2.8の超広角ズームレンズでは世界初となる手ブレ補正機構「ＶＣ」を搭載したＳＰ 15-30mm Ｆ/2.8 ＶＣ ＵＳＤ （Ａ012）の販売も順調に推移しております。

このような結果、写真関連事業の売上高は124億95百万円（前年同期比33.1％増）、営業利益は16億68百万円（前年同期比169.4％増）となりました。

(レンズ関連事業)

レンズ関連事業は、コンパクトデジタルカメラやデジタルビデオカメラの市場縮小の影響を受けたことにより、減収となりました。

このような結果、レンズ関連事業の売上高は10億80百万円（前年同期比32.0％減）となり、営業利益は89百万円（前年同期比278.9％増）となりました。

(特機関連事業)

特機関連事業は、監視カメラ用レンズが中国市場での競争激化の影響を受けましたが、その他地域においては好調に推移し、ドル高円安の影響もあったことから、増収となりました。

なお、当第１四半期においては、昼夜監視を可能にする近赤外対応レンズとして、３メガピクセル対応一体型カメラ用コンパクトズームレンズやメガピクセル対応バリフォーカルレンズ等を開発する等、今後の市場の拡大や用途の広がりを見据えた製品ラインナップの強化を図りました。

このような結果、特機関連事業の売上高は32億41百万円（前年同期比2.8％増）、営業利益は３億93百万円（前年同期比41.1％減）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末の総資産は645億80百万円となり、前連結会計年度末に比べ53億25百万円減少いたしました。うち、流動資産は49億81百万円減少し、419億73百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が54億70百万円減少したことによるものであります。固定資産は３億43百万円減少し226億６百万円となりました。これは主に有形固定資産が２億67百万円減少したことによるものであります。また負債は161億61百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億50百万円減少いたしました。うち、流動負債が15億11百万円減少し、130億91百万円となりました。これは主に、買掛金が12億82百万円減少したことによるものであります。固定負債は、２億38百万円減少し、30億69百万円となりました。これは主に、長期借入金が２億97百万円減少したことによるものであります。純資産は、自己株式が39億57百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ35億75百万円減少し、484億19百万円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第２四半期以降の国内外の景気動向につきましては、緩やかな回復基調が継続するものと思われますが、為替相場や原油価格等の動向、欧州地域における財政金融リスクや地政学的リスク等、不安材料も懸念されます。

連結業績予想につきましては、当第１四半期において、㈱宏友興産の完全子会社化に伴い、負ののれん発生益653百万円を特別利益に計上したことを踏まえ、同日（平成27年４月28日）に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり、修正いたしました。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

一部の海外連結子会社において、税金費用については、当第一四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第１四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第１四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が21百万円増加し、利益剰余金が13百万円減少しております。また、当第１四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（４）追加情報

当社グループが製造したレンズ部品に関連し、当該レンズを組み込んだ製品の市場回収が行われており、その費用の一部の負担を求められる可能性があります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成27年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,915	15,362
受取手形及び売掛金	18,653	13,182
製品	5,989	6,405
仕掛品	2,888	3,402
原材料及び貯蔵品	1,658	1,797
繰延税金資産	481	544
その他	1,412	1,320
貸倒引当金	△44	△41
流動資産合計	46,955	41,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,513	13,449
減価償却累計額	△6,396	△6,510
建物及び構築物（純額）	7,117	6,938
機械装置及び運搬具	20,821	20,784
減価償却累計額	△13,441	△13,670
機械装置及び運搬具（純額）	7,380	7,113
工具、器具及び備品	17,764	17,858
減価償却累計額	△15,394	△15,619
工具、器具及び備品（純額）	2,369	2,239
その他	1,947	2,254
有形固定資産合計	18,814	18,546
無形固定資産	866	853
投資その他の資産		
投資有価証券	2,394	2,378
繰延税金資産	474	456
その他	517	487
貸倒引当金	△116	△116
投資その他の資産合計	3,269	3,206
固定資産合計	22,950	22,606
資産合計	69,906	64,580

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成26年12月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成27年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,855	4,572
短期借入金	2,327	3,347
未払法人税等	918	683
その他	5,501	4,488
流動負債合計	14,602	13,091
固定負債		
長期借入金	1,771	1,473
退職給付に係る負債	1,342	1,400
その他	194	194
固定負債合計	3,308	3,069
負債合計	17,911	16,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,923	6,923
資本剰余金	7,432	7,432
利益剰余金	31,609	32,628
自己株式	△81	△4,038
株主資本合計	45,883	42,945
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	466	479
為替換算調整勘定	5,797	5,142
退職給付に係る調整累計額	△152	△148
その他の包括利益累計額合計	6,111	5,474
純資産合計	51,995	48,419
負債純資産合計	69,906	64,580

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年３月31日）
売上高	14,132	16,818
売上原価	9,850	11,123
売上総利益	4,281	5,694
販売費及び一般管理費	3,611	4,113
営業利益	670	1,581
営業外収益		
受取利息	11	6
受取賃貸料	6	5
為替差益	28	－
補助金収入	29	61
その他	40	30
営業外収益合計	117	103
営業外費用		
支払利息	16	11
為替差損	－	15
その他	21	9
営業外費用合計	37	36
経常利益	749	1,647
特別利益		
受取保険金	－	99
負ののれん発生益	－	653
特別利益合計	－	753
税金等調整前四半期純利益	749	2,401
法人税等	292	544
少数株主損益調整前四半期純利益	457	1,856
四半期純利益	457	1,856

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成26年１月１日 至　平成26年３月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成27年１月１日 至　平成27年３月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	457	1,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65	13
為替換算調整勘定	△734	△654
退職給付に係る調整額	－	3
その他の包括利益合計	△799	△637
四半期包括利益	△342	1,219
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△342	1,219

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記）

連結の範囲の重要な変更

当第１四半期連結会計期間より、平成27年３月31日付で株式取得により子会社化した株式会社宏友興産を連結の範囲に含めております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当社は平成27年３月27日開催の第68期定時株主総会において、株主の皆様のご承認を得た上で、平成27年３月31日に株式会社宏友興産(以下、「宏友興産」といいます。)を完全子会社化いたしました。

宏友興産は、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としている等の理由により、宏友興産を完全子会社化し、それに伴って、当社が宏友興産の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。

この決議に基づく取得により当第１四半期連結累計期間において増加した自己株式は、3,957百万円（1,529,826株）であります。

（セグメント情報等）

セグメント情報

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成26年１月１日　至　平成26年３月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）２	合計
	写真関連事業	レンズ関連事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,387	1,590	3,154	14,132	－	14,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	9,387	1,590	3,154	14,132	－	14,132
セグメント利益	619	23	668	1,311	△641	670

（注）１．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント利益の調整額△641百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成27年１月１日　至　平成27年３月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 （注）２	合計
	写真関連事業	レンズ関連事業	特機関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,495	1,080	3,241	16,818	－	16,818
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－
計	12,495	1,080	3,241	16,818	－	16,818
セグメント利益	1,668	89	393	2,151	△570	1,581

（注）１．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．セグメント利益の調整額△570百万円は、当社の総務、経理等の本社部門に係わる配賦不能営業費用等であります。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

株式会社宏友興産を連結の範囲に含めたことに伴い、当第１四半期連結累計期間において負ののれん発生益653百万円を計上しております。なお、報告セグメントごとのセグメント利益には、負ののれん発生益は含まれておりません。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込み期間及び支払見込み期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、各報告セグメントの当第１四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

１．取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　株式会社宏友興産（以下、「宏友興産」といいます。）

事業の内容　　　　　有価証券の売買　不動産の売買、賃借及び運営管理

② 企業結合を行った主な理由

当社創業家より、その資産管理会社である宏友興産（平成27年２月27日現在の当社株式の保有株式数は1,529,826株であり、当社発行済株式総数27,500,000株に対する割合は5.56％となります。）の株式を当社に譲渡したい旨の申し出がありました。当社といたしましては、当社が宏友興産の株式を取得しない場合には、宏友興産の保有する当社株式が短期間に大量に市場売却されることにより、当社株価が下落し、既存の株主様に不測の不利益が生じるおそれがあることから、これを回避すること等の理由により、宏友興産の株式を取得し、同社を完全子会社化することについて取締役会で決議いたしました。

③ 企業結合日

平成27年３月31日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とした株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100％

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価に宏友興産の株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

取得日が当第１四半期連結会計期間末であるため、当第１四半期連結累計期間に係る連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式会社宏友興産の普通株式	3,686百万円
取得に直接要した費用	アドバイザリー費用	6百万円
取得原価		3,692百万円

(4) 負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれんの金額

653百万円

② 発生原因

取得時の時価純資産価額が取得原価を上回ったためであります。

（重要な後発事象）

当社は、平成27年４月15日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社宏友興産（以下、「宏友興産」といいます。）を吸収合併することを決議いたしました。

１．合併の目的

当社が平成27年３月31日に完全子会社化した宏友興産は、当社創業家の資産管理会社であり、その資産の多くの部分が当社株式であることや、当社株式の保有を主たる事業としており、実質的に事業を行っていないことから、この度、当社を存続会社として宏友興産を吸収合併し、それに伴って、当社が宏友興産の保有する当社株式を自己株式として取得することといたしました。

２．合併の要旨

（１）合併の日程

合併契約承認決議日	平成27年４月15日
合併契約締結日	平成27年４月15日
合併効力発生日	平成27年６月１日（予定）

（注）本合併は、当社においては会社法第796 条第３項に規定する簡易合併に該当し、宏友興産においては会社法第784 条第１項に規定する略式合併に該当するため、両社とも株主総会を開催いたしません。

（２）合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、宏友興産は解散いたします。

（３）合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

（４）消滅会社の新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

３．合併当事会社の概要（平成27年４月１日現在）

		存続会社		消滅会社	
（1）	名称	株式会社タムロン		株式会社宏友興産	
（2）	所在地	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地		埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役　小野　守男		代表取締役　白井　義博	
（4）	事業内容	精密光学機器等の製造及び販売		有価証券の売買	
（5）	資本金	6,923百万円		20百万円	
（6）	設立年月日	昭和27年10月27日		昭和46年８月12日	
（7）	発行済株式数	27,500,000株		40,000株	
（8）	決算期	12月31日		７月31日	
（9）	大株主及び持株比率	㈱ニューウェル	17.81%	㈱タムロン	100%
		ソニー㈱	11.38%		
		BNP PARIBAS SEC SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ ABERDEEN GLOBAL CLIENT ASSETS	6.83%		
（10）	直前事業年度の財政状態及び経営成績				

決算期	平成26年12月期（連結）	平成26年７月期（個別）
純資産	51,995百万円	418百万円
総資産	69,906百万円	422百万円
１株当たり純資産	1,894.14円	10,583.76円
売上高	73,621百万円	3百万円
営業利益	6,076百万円	△5百万円
経常利益	6,200百万円	71百万円
当期純利益	3,846百万円	56百万円
１株当たり当期純利益	140.14円	1,538.08円

４．合併後の状況

本合併による当社の名称、所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

５．実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理する予定です。